

一般財団法人さっぽろ産業振興財団

令和 7 年度 事業計画

I 令和 7 年度 事業執行方針

当財団は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上の役割を担い、また中小企業支援法に基づく指定法人として、市内中小企業の支援を行ってきた実績に加え、札幌市が出資する指定団体として、市の産業振興施策に沿いながら、市内の産業振興、中小企業支援に資する各種事業を行ってきた豊富な実績を有する。

令和 7 年度も、「第 2 次札幌市産業振興ビジョン」に掲げる重点分野である「食」「IT」「クリエイティブ」に加え、同ビジョンの横断的戦略に掲げる「経営基盤強化、付加価値・生産性の向上」、「創業促進」、「人材育成」、「海外からの需要獲得」、「企業立地の促進」、に関連する様々な事業を展開する。また、札幌市の指定管理施設である「札幌市産業振興センター」及び「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営では、入居企業への伴走支援、良好な研究開発環境の提供などの事業を展開し、ハード・ソフトの両面から、札幌市の産業振興及び中小企業支援を進めていく。

これらの事業展開に当たっては、内部での連携を密にし、これまで財団が培ってきた支援ノウハウを最大限活かしていくほか、各種の経済団体、支援機関、協力事業者などとのネットワークを十分活用し、企業のニーズ・課題を取りこぼすことなく、切れ目のない支援を展開していく。

1 事業者の付加価値向上、創業促進、人材育成に向けたきめ細やかな支援

産業振興センターの「Sapporo Business VILLAGE」入居企業への伴走支援、中小企業支援センターの相談窓口における企業課題への対応、各種セミナーの実施などの取組により、市内事業者の付加価値向上、創業促進、人材育成に向けたきめ細やかな支援を展開する。

2 食・ものづくり産業の振興 及び 関連事業者の競争力強化・販路拡大に向けた支援

市内の食関連事業者の競争力強化のため、国内外での販売実績を着実に残していける新商品の開発に向けた支援を行うほか、道内自治体や各種団体とも連携した食関連事業者の販路拡大などの支援を行う。

また、ものづくり企業に対しては、製品開発に係る諸課題の解決に向けた支援を行うほか、企業の製品開発や販路拡大に向けた補助制度を実施する。加えて、ものづくり企業が抱える人材確保・定着といった課題に向けて、企業が行う就業環境向上のための取組への補助などの支援を行う。

3 クリエイティブ産業の振興 及び デザイン活用による市内事業者の高付加価値化

市内デザイナーの活躍機会の拡大、またデザインの活用による市内企業の高付加価値化を目的に、デザイナーと企業との連携や協業を促進する取組を行う。

また、市内コンテンツ産業の活性化のための人材育成事業のほか、市内映像関連事業者の事業拡大に向けた補助制度やロケ誘致活動などを行う。

4 I T産業の振興 及び 先端技術の活用による市内事業者の高付加価値化

エレクトロニクスセンター技術開発室の利用を促進し、企業の良い研究開発環境を提供していくほか、A Iなどの最先端技術の他分野とのマッチングや、先端技術を用いたI T企業の新サービス創出に向けた支援などを行う。また、市内企業のI T利活用やD X化を促すための取組や、将来のI T人材の育成、エンジニア人材の確保に向けた取組などを通じ、I T産業の振興と先端技術の活用による市内企業の高付加価値化を進める。

5 事業者の海外展開支援 及び 海外企業の誘致による市内産業の活性化

市内事業者の海外への事業拡大、販路拡大へのニーズに対応すべく、事業者の海外展開への準備段階に応じた専門家による支援を行う。また、「札幌海外企業受入ワンストップ窓口（S T E P）」での海外企業の受入れに向けた取組や、海外スタートアップの札幌進出を促す取組を通じ、海外企業誘致による市内産業の活性化を促進する。

6 財団の企業支援力・組織力の強化

「さっぽろ産業振興財団運営方針」に位置付けたアクションプランに沿った取組を進めるほか、職員の企業支援力の向上に資する研修の充実などに努めていく。

加えて、施設の活用や、効果的な広報に関する取組を進める。

Ⅱ 各拠点別の事業計画

1 産業振興センター（16 事業）

【令和 7 年度予算額：596,483 千円】

(1) 産業振興センター管理運営事業

【令和 7 年度予算額：163,705 千円】

○事業概要：札幌市産業振興センター（市指定管理施設）の管理運営を行う。

○事業計画

ア セミナールーム等の各種貸室の利用促進

- ・ 貸室稼働率：80%以上
- ・ 利用者アンケートでの満足度：90%

イ Sapporo Business VILLAGE の入居促進及び入居者支援

- ・ VILLAGE 入居率：80%
- ・ 財団インキュベーションマネージャーによる伴走型支援
- ・ Sapporo Business VILLAGE 起業家ピッチの開催

ウ Sapporo Business HUB の利用促進

- ・ HUB でのイベント開催回数：75 回

(2) 中小企業経営セミナー等事業

【令和 7 年度予算額：17,263 千円】

○事業概要：人材育成・経営課題解決・創業をテーマとした各種セミナーを実施する。

○事業計画

- ・ 人材育成セミナー（階層別研修）：18 回実施
- ・ 経営課題解決セミナー（テーマ別研修）：26 回実施
- ・ 創業セミナー：22 回実施

(3) オンライン配信総合サポート事業

【令和 7 年度予算額：2,640 千円】

○事業概要：産業振興センターで開催するセミナー等のオンライン配信サポートを行う。

○事業計画

- ・ 配信サポートの実施：30 回

(4) 北大ビジネスインキュベーション支援事業

【令和 7 年度予算額：5,576 千円】

○事業概要：中小機構が運営する「北大ビジネス・スプリング」入居企業への支援を行う。

○事業計画

- ・ 入居企業への経営アドバイス、マッチング、情報提供等の実施

(5) スタートアップ創出事業

【令和 7 年度予算額：12,200 千円】

○事業概要：札幌進出を希望する海外スタートアップへの支援プログラムのほか、海外投資家・海外企業と地元企業のマッチングなどの取組を行う。

○事業計画

- ・ 海外から札幌進出を目指すスタートアップへの支援プログラムの実施
- ・ HOKKAIDO INNOVATION WEEK への海外投資家・海外企業の招へい

(6) 海外企業等受入支援事業 【令和7年度予算額： 60,070 千円】

○事業概要：海外企業の誘致促進を目的に設置している「札幌海外企業受入ワンストップ窓口（STEP）」の運営を行う。

○事業計画

ア 札幌海外企業受入ワンストップ窓口（STEP）の運営

- ・ 札幌進出を検討する海外企業からの相談受付
- ・ ビザや法人登記等の各種行政手続の支援
- ・ 海外企業との協業を希望する地元企業とのビジネスマッチング
- ・ 海外展示会等への出展によるプロモーション活動

(7) 海外展開支援事業 【令和7年度予算額： 51,000 千円】

○事業概要：市内企業の海外展開の支援を目的に、企業の海外展開フェーズに応じた専門家による各種支援を実施する。

○事業計画

ア 海外展開の専門家によるコンサルティング支援

- ① アクションプラン支援：12 件
- ② ヒアリング調査：10 件
- ③ 商談支援：12 件
- ④ 商談支援（現地）：2 件
- ⑤ スポット型相談：12 件
- ⑥ 進出国選定に向けた市場調査：3 件

イ その他、各種プロモーション活動

(8) 未来牽引企業創出事業 【令和7年度予算額： 23,161 千円】

○事業概要：将来的に「札幌を牽引する企業」となることを目指す企業への集中支援を行うための事務局機能を提供する。

○事業計画

- ・ 認定企業にかかる審査会の開催
（追加認定審査会、更新審査会、卒業審査会の運営）
- ・ 認定企業への相談対応、広報支援など
- ・ 認定企業間のコミュニティ形成を目的としたイベントの実施（3回）
- ・ 認定企業に対する、参画事業者や支援機関と連携した伴走支援の実施
- ・ 目標達成企業のための表彰式の開催

(9) 札幌SDGs企業登録・認証制度運営事業 【令和7年度予算額：16,178千円】

- 事業概要：札幌SDGs企業登録制度及び札幌SDGs先進企業認証制度を運営し、登録・認証された企業の効果的な発信及び事業拡大につながる支援を行うことで、SDGsに取り組む企業の経営基盤を強固にし、持続可能な企業活動の実現を支援する。
- 事業計画
 - ア 登録制度及び認証制度の運営
 - ・ SDGs登録企業の公募：2回
 - ・ SDGs認証企業の公募：1回
 - ・ SDGs認証企業選定に係る審査委員会の運営、認証式の運営
 - イ 登録制度及び認証制度に係る共通業務
 - ・ 制度説明会の開催：1回
 - ・ 勉強会及び交流イベントの開催：1回
 - ・ 登録企業及び認証企業の事業拡大に向けた支援（展示会出展）
 - ・ 学生による登録・認証企業への取材及び情報発信：10社程度
 - ・ 登録企業・認証企業における申請内容の進捗確認、取組分析

(10) 食の輸出力強化支援事業 【令和7年度予算額：93,000千円】

- 事業概要：市内食関連事業者の輸出力・国際競争力強化を目的に、新商品開発や各種認証の取得に向けた補助制度のほか、専門家派遣、マーケティング支援等の取組を実施する。
- 事業計画
 - ア 道産原料を活用した新商品開発に向けた補助制度の実施：12件程度
 - イ 食品の品質や衛生管理に係る認証取得に向けた補助制度の実施：5件程度
 - ウ 市内食関連事業者への専門家派遣及びマーケティング支援
 - ・ 専門家派遣（ワンデイ・コンサルティング）：25件
 - ・ マーケティング等の商品開発・商品提案に必要な基礎力育成講座（Tremaカレッジ）：4回程度
 - ・ 世界の食品データベースを活用した情報提供（Tremaレポート）：申込レポート：50件、定期レポート12件
 - エ 財団コーディネーターによる支援活動
 - ・ 企業訪問による相談対応
 - ・ 国内外での商談会開催による販路拡大支援：17件 など

(11) 道内連携販路拡大支援事業 【令和7年度予算額： 2,500 千円】

○事業概要：道内の自治体・各種団体と「北海道の食」のネットワークを構築し、互いに連携しながら企業の販路拡大を支援する。

○事業計画

- ・ 国内商談会の開催：5回
- ・ 海外販路拡大に向けた支援：10社程度

(12) 製品開発等ハンズオン支援事業 【令和7年度予算額： 3,800 千円】

○事業概要：企業の製品開発に関する多岐にわたる課題を解決するため、専門家派遣などの各種支援を行う。

○事業計画

- ・ 製品開発等ワークショップの開催：5回
(諸団体や流通企業と連携した勉強会、WS、アドバイス、販促プロモーションの実施など)
- ・ セミナー等の開催：2回
- ・ 専門家の派遣（ワンデイ・コンサルティング）：5社×6回程度
- ・ 展示会への出展支援：1回
- ・ ものづくりコミュニティ構築に関わるWS、勉強会、情報交流会等の開催：4回程度

(13) 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業 【令和7年度予算額： 22,040 千円】

○事業概要：さっぽろ連携中枢都市圏内の小規模ものづくり企業を対象に、製品開発や販路拡大支援を目的とした補助事業を実施する。

○事業計画

- ・ 製品開発・販路拡大のための補助：8件
- ・ ものづくり企業等への企業訪問（企業の課題把握）
- ・ 採択先・過去採択先へのフォローアップ

(14) ものづくり企業就業環境向上支援事業 【令和7年度予算額： 24,550 千円】

○事業概要：さっぽろ連携中枢都市圏内のものづくり企業を対象に、人材の確保・定着を目的とした就業環境向上の取組に係る補助事業を実施する。

○事業計画

- ・ 工場における就業環境の改善・向上のための取組への補助：10件
- ・ 人材不足対策に係るセミナー等の開催：2回程度
- ・ 採択企業への企業訪問（企業の課題把握）

(15) デザイン産業振興事業

【令和7年度予算額： 29,000 千円】

○事業概要：デザイナー等の活躍機会拡大及び幅広い産業の高付加価値化を目的に、市内企業のビジネスにおけるデザイン活用を促進し、その実践のためのデザイナーと企業の協業を推進するなどの取組を行う。

○事業計画

ア さっぽろデザインブリッジ

- ・ ビジネスへのデザイン活用に係る、デザイナーと企業の双方を対象とした連続セミナー等の開催：5回

イ イベント等を通じたデザイナーと企業のマッチング：5件

ウ デザイン活用促進補助金

- ・ 企業のデザイン活用に対する補助制度の実施：5件

エ S E S S A

- ・ 若手デザイナー等を対象としたワークショップ等の開催：6回

オ デザイン関連団体との連携イベントの開催：2回

カ デザイン活用事例の発信：5回

(16) コンテンツ産業振興事業

【令和7年度予算額： 69,800 千円】

○事業概要：市内コンテンツ産業の活性化に向けた人材育成のほか、市内映像関連企業の事業拡大に向けたロケ誘致活動などを実施する。

○事業計画

ア C G人材雇用促進事業

- ・ C G・アニメ・ゲーム業界への就職を目指す学生向けイベント等を開催

イ 実写作品の制作に携わる人向けのセミナー等の開催：2回

ウ 市内でのロケ撮影による映像制作を対象とした補助制度の実施：2件

エ 市内コンテンツ制作事業者の I P 開発に係る補助制度の実施：4件

オ フィルムコミッション活動として、ロケーション撮影の誘致活動を実施

2 中小企業支援センター（1事業）

【令和7年度予算額： 45,056 千円】

(1) 中小企業支援センター事業

【令和7年度予算額： 45,056 千円】

○事業概要：各種相談窓口において幅広く企業等への相談対応を行うほか、企業等のニーズに合わせた事後フォローアップやワンデイコンサルティングによる専門家の派遣、事業承継などの支援を行う。

○事業計画

ア 各種相談窓口における幅広い相談対応

① 通常相談窓口（創業・経営・補助金相談など）

- ・ 創業・雇用創出支援資金事業計画サポート：25件

② セーフティネット保証制度に係る認定申請受付及び融資相談

③ さっぽろ創業支援プラザ

(札幌市「特定創業支援等事業」に係る相談窓口)

(札幌市特定創業支援等事業証明書発行に係る受付・交付業務)

④ 中小企業診断士・社会保険労務士・司法書士相談窓口

⑤ 女性起業家向け相談窓口

⑥ 人材確保・テレワーク相談窓口

(札幌市働き方改革・人材確保サポートセンターと連携)

イ 企業のニーズに合わせた各種支援の実施

① 企業訪問等による事後フォローアップ (150 件)

② 専門家の派遣 (ワンデイ・コンサルティング) (5 社)

③ 事業承継に係る相談業務

3 エレクトロニクスセンター(7事業)

【令和7年度予算額：316,787 千円】

(1) エレクトロニクスセンター管理運営事業

【令和7年度予算額：82,555 千円】

(2) 技術開発室支援事業

【令和7年度予算額：48,684 千円】

○事業概要：札幌市エレクトロニクスセンター（市指定管理施設）の管理運営及び同センター内の技術開発室の管理運営を行う。

○事業計画

ア エレクトロニクスセンターの利用促進

イ 技術開発室入居者の発掘

(3) ITイノベーション推進事業

【令和7年度予算額：91,383 千円】

○事業概要：AIなどの最先端技術を他産業・他分野とマッチングさせ、新たなサービスやビジネスの創出を支援する。

○事業計画

ア AI人材育成講座（JDLE資格チャレンジ）

イ 札幌AI道場

・ 「札幌AIラボ」での企業課題解決を通じたAI人材育成プログラムを実施

ウ 市内IT企業及びIT技術者の高度化を目的とした活動

・ 市場調査、セミナー、勉強会等を実施

エ 首都圏における展示会出展支援等（市内IT企業のPR）

オ デジタル・イノベーション創出補助金（4件程度）

・ 先進的なIT技術を活用し、新たな自社サービス等を生み出そうとする
市内IT企業向けの補助制度を実施

カ ITーバイオ研究開発補助金（2件）

(4) I T人材確保育成事業 【令和7年度予算額： 36,918千円】

○事業概要：小中学生及び学生向けイベントの開催等を通じ、将来のI T人材を育成する。

○事業計画

- ア ジュニア・プログラミング・ワールドの開催
- イ 市内I T企業の採用力強化に向けた支援
 - ・ セミナー、人事担当者交流会の開催など
- ウ エンジニアの裾野拡大、人材の呼び込みに向けた活動
(Sapporo Engineer Base)
- エ 学生を対象としたI T業界体験イベントの実施
(Sapporo IT CAMP、文系学生向けワークショップ)

(5) 中小企業D X推進事業 【令和7年度予算額： 49,850千円】

○事業概要：市内I T企業と連携し、市内企業のI Tの利活用やD Xを促進する。

○事業計画

- ア 中小企業のD Xリーダー育成を目的としたワークショップの開催
- イ D Xビジネスマッチング
 - ・ I T企業と他業界企業のマッチングを実施
- ウ 中小企業向けD Xハンズオン
 - ・ 中小企業のD X推進のための伴走型支援を実施
- エ 中小企業D X推進補助金（8件程度）

(6) I T産業活性化支援事業 【令和7年度予算額： 1,897千円】

○事業概要：I T分野に興味をもってもらうための啓発活動や、今後発展が予想されるI T関連技術の調査・研究等を行う。

○事業計画

- ア ゲームを切り口とした体験型のプログラミングワークショップの開催
- イ I T業界と関連性の高い先進的技術等を紹介するセミナーの開催

(7) I C T活用プラットフォーム関連事業 【令和7年度予算額： 5,500千円】

○事業概要：「さっぽろ圏データ取引市場」における官民データの利活用を促進し、企業の新サービス、アプリケーション開発などの新たな価値創出に向けた取組を進める。

○事業計画

- ア 「さっぽろ圏データ取引市場」の管理運営
 - ・ オープンデータの更なる充実
 - ・ 地場企業へのデータ利活用のニーズ調査・支援
 - ・ 地場企業へのデータ利活用の普及啓発

4 財団プロジェクト（1事業）

【令和7年度予算額：3,000千円】

(1) 財団プロジェクト推進事業

【令和7年度予算額：3,000千円】

○事業概要：財団の企業支援力強化及び組織力強化に向けた取組を実施する。

○事業計画

ア 財団運営方針におけるアクションプランの進捗管理

イ 「支援会議」の定期開催を通じた情報共有と企業支援事例の共有

ウ 各種研修の実施

エ 施設の活用に関する取組

オ 効果的な広報に関する取組

令和7年度 収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

項 目	法人会計配賦前			備 考
	予算額 ア	前年度予算額 イ	増 減 ア－イ	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産受取利息	373	0	373	札幌市債取得（令和7年1月）
特定資産受取利息	38	24	14	
産業振興センター事業収益	608,604	536,847	71,757	
産業振興センター管理運営事業収益	169,219	159,766	9,453	
中小企業経営セミナー等事業収益	17,263	19,732	△ 2,469	
オンライン配信総合サポート事業収益	2,700	1,895	805	
北大ビジネスインキュベーション支援事業収益	5,790	5,790	0	
スタートアップ創出事業収益	12,200	11,300	900	
海外企業等受入支援事業収益	60,070	34,125	25,945	
海外展開支援事業収益	51,000	51,000	0	
未来牽引企業創出事業収益	26,988	27,999	△ 1,011	
札幌SDGs企業登録・認証制度運営事業収益	18,684	0	18,684	令和7年度新規事業
食の輸出力強化支援事業収益	93,000	93,000	0	
道内連携販路拡大支援事業収益	2,500	1,600	900	
製品開発等ハンズオン支援事業収益	3,800	3,800	0	
小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業収益	22,040	26,040	△ 4,000	
ものづくり企業就業環境向上事業収益	24,550	0	24,550	令和7年度新規事業
デザイン産業振興事業収益	29,000	26,000	3,000	
コンテンツ産業振興事業収益	69,800	74,800	△ 5,000	
中小企業支援センター事業収益	47,000	52,580	△ 5,580	
中小企業支援センター事業収益	47,000	52,580	△ 5,580	
エレクトロニクスセンター事業収益	344,855	328,549	16,306	
エレクトロニクスセンター管理運営事業収益	75,093	73,420	1,673	
技術開発室支援事業収益	90,029	85,069	4,960	
ITイノベーション推進事業収益	91,383	90,500	883	
IT人材確保育成事業収益	33,000	13,000	20,000	
中小企業DX推進事業収益	49,850	49,850	0	
ICT活用プラットフォーム関連事業収益	5,500	16,710	△ 11,210	
財団プロジェクト推進事業費収益	3,000	3,000	0	
財団プロジェクト推進事業収益	3,000	3,000	0	
管理費収益	44,994	44,994	0	
本部管理費収益	44,994	44,994	0	
雑収益	900	3,201	△ 2,301	
雑収益	900	3,201	△ 2,301	
経常収益 計	1,049,764	969,195	80,569	

受取補助金等は各事業の収益に含めて表している。

なお、受取補助金等の額は次のとおり。

- ・ 受取地方公共団体補助金 601,227

(単位：千円)

事業	法人会計配賦前			備考
	予算額 ア	前年度予算額 イ	増 減 アイ	
(2) 経常費用				
産業振興センター事業費	596,483	539,719	56,764	
産業振興センター管理運営事業費	163,705	165,063	△ 1,358	
中小企業経営セミナー等事業費	17,263	19,732	△ 2,469	
オンライン配信総合サポート事業費	2,640	889	1,751	
北大ビジネスインキュベーション支援事業費	5,576	4,803	773	
スタートアップ創出事業費	12,200	11,300	900	
海外企業等受入支援事業費	60,070	34,125	25,945	
海外展開支援事業費	51,000	51,000	0	
未来牽引企業創出事業費	23,161	25,572	△ 2,411	
札幌SDGs企業登録・認証制度運営事業費	16,178	0	16,178	令和7年度新規事業
食の輸出力強化支援事業費	93,000	93,000	0	
道内連携販路拡大支援事業費	2,500	1,600	900	
製品開発等ハンズオン支援事業費	3,800	3,800	0	
小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業費	22,040	28,035	△ 5,995	
ものづくり企業就業環境向上事業費	24,550	0	24,550	令和7年度新規事業
デザイン産業振興事業費	29,000	26,000	3,000	
コンテンツ産業振興事業費	69,800	74,800	△ 5,000	
中小企業支援センター事業費	45,056	52,080	△ 7,024	
中小企業支援センター事業費	45,056	52,080	△ 7,024	
エレクトロニクスセンター事業費	316,787	302,265	14,522	
エレクトロニクスセンター管理運営事業費	82,555	81,031	1,524	
技術開発室支援事業費	48,684	46,386	2,298	
ITイノベーション推進事業費	91,383	90,500	883	
IT人材確保育成事業費	36,918	14,933	21,985	
中小企業DX推進事業費	49,850	49,850	0	
IT産業活性化支援事業費	1,897	2,855	△ 958	
ICT活用プラットフォーム関連事業費	5,500	16,710	△ 11,210	
財団プロジェクト推進事業費	3,000	4,000	△ 1,000	
財団プロジェクト推進事業費	3,000	4,000	△ 1,000	
管理費	88,278	85,795	2,483	
財団管理費	11,871	13,192	△ 1,321	
本部管理費	46,259	46,853	△ 594	
市派遣職員人件費等	30,148	25,750	4,398	
経常費用 計	1,049,604	983,859	65,745	
当期経常増減額	160	△ 14,664	14,824	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0		
経常外収益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0		
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	160	△ 14,664	14,824	
法人税・住民税及び事業税	102	70	32	
当期一般正味財産増減額	58	△ 14,734	14,792	
一般正味財産期首残高	212,455	228,494	△ 16,039	
一般正味財産期末残高	212,513	213,760	△ 1,247	

(単位：千円)

事 業	法人会計配賦前			備 考
	予算額 ア	前年度予算額 イ	増 減 アイ	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	199	0	199	
一般正味財産への振替額	△ 199	0	△ 199	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	16,000	16,000	0	
指定正味財産期末残高	16,000	16,000	0	
III 正味財産増減の部				
当期正味財産増減額	58	△ 14,734	14,792	
正味財産期首残高	228,455	244,494	△ 16,039	
正味財産期末残高	228,513	229,760	△ 1,247	

【令和 7 年度 資金収支補正予算書（事業別対比）】 （法人会計配賦前）

（単位：千円）

項 目	収 入 ①	支 出 ②	収支差 ①－②
産業振興センター事業	608,604	596,483	12,121
中小企業支援センター事業	47,000	45,056	1,944
エレクトロニクスセンター事業	344,855	316,787	28,068
財団プロジェクト推進事業	3,000	3,000	0
管理費	44,994	84,776	△ 39,782
その他 （特定資産利息、雑収入、法人税等、他）	1,311	102	1,209
計 （当期収支差額）	1,049,764	1,046,204	3,560
前期繰越収支差額			158,233
次期繰越収支差額			161,793

- ・ 補助金収入は各事業の収入に含めて表している。
- ・ 受入保証金の収入、引当資産取得支出、引当資産取崩収入、返還支出は、収入と支出の額が同額となり収支差額に影響を与えないため、省略している。